

令和 6 年 度

牛久市下水道事業会計決算審査意見書

牛久市監査委員

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
第5．事業の概要	2
第6．予算の執行状況	3
(1) 収益的収入・支出	3
(2) 資本的収入・支出	4
(3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）	5
(4) 基金	5
(5) 経営収支の状況	6
(6) 財政の状況	8
(7) 企業債	10
(8) 資金収支の状況	10
(9) 経営指標	11
第7．審査意見	12

令和6年度 牛久市下水道事業会計 決算審査意見書

第1．審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和6年度牛久市下水道事業会計決算

(2) 地方公営企業法及び地方公営企業法施行令で定める書類

決算報告書

損益計算書

剰余金計算書

剰余金処分計算書

貸借対照表

決算附属資料（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、
資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、証書類）

第2．審査の期間

令和7年6月24日～令和7年8月19日

第3．審査の方法

本審査にあたっては、市長から送付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表等について、関係法令等に基づいた作成状況、関係帳簿等の計数の正確性並びに経営成績及び財政状況の適正な表示について、関係帳簿及び書類との照合を行うとともに担当課長から決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4．審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

第 5．事業の概要

【業務の実施状況】

項目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比増減
行政区域内人口	83,606 人	83,919 人	△313 人
行政区域内世帯数	39,005 世帯	38,557 世帯	448 世帯
処理区域内人口	73,929 人	74,093 人	△164 人
年度末水洗化人口	72,531 人	72,941 人	△410 人
年度末水洗化世帯数	32,378 世帯	32,180 世帯	198 世帯
水洗化率	98.10 %	98.44 %	△0.34 %
普及率	88.42 %	88.29 %	0.13 %
整備率	85.78 %	86.82 %	△1.04 %
年間汚水処理水量	8,518,979 m ³	8,106,028 m ³	412,951 m ³
1 日平均汚水処理水量	23,340 m ³	22,148 m ³	1,192 m ³
年間有収水量	7,072,097 m ³	7,091,272 m ³	△19,175 m ³
有収率	83.01 %	87.5 %	△4.49 %
事業認可計画区域面積	1,344.70 ha	1,328.70 ha	16.00 ha
事業認可整備済面積	1,153.53 ha	1,153.53 ha	0 ha

当市の下水道は、汚水と雨水を分けて処理（分流式）しており、域内の汚水は、茨城県が管理する霞ヶ浦常南流域下水道（牛久市、龍ヶ崎市、つくば市、稲敷市、河内町、利根町の 6 市町により構成）に市内 4 箇所において接続し、終末処理場において浄化処理のうえ、利根川に放流している。雨水については、市内の調整池及び準用河川を流れ、小野川及び稲荷川並びに牛久沼へ放流されている。

事業経営に当たっては、汚水及び雨水処理が安定的かつ効率的な運用が図られるよう経営の効率化と合理化に取り組んでおり、未整備地区の下水道整備やストックマネジメント計画による老朽化施設の維持管理と改築等を実施することで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めている。

令和 6 年度末における処理区域内人口は 73,929 人で、行政区域内人口 83,606 人に対する普及率は 88.42%と、前年度に比べ 0.13 ポイント増加した。

水洗化世帯は 32,378 世帯で、前年度に比べ 198 世帯増加した。また、年間汚水処理水量は 412,951 m³増の 8,518,979 m³である。

第6. 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出

収 入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率	構成比
下水道事業収益	1,774,752,000	1,777,466,016	2,714,016	100.2	100
営業収益	1,185,196,000	1,179,167,702	△6,028,298	99.5	66.3
営業外収益	589,556,000	589,671,068	115,068	100	33.2
特別利益	0	8,627,246	8,627,246	-	0.5

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率	構成比
下水道事業費用	1,615,048,000	1,606,996,919	0	8,051,081	99.5	100
営業費用	1,500,696,000	1,493,932,490	0	6,763,510	99.5	93.0
営業外費用	113,064,000	113,064,429	0	△429	100	7.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0.0
予備費	1,287,000	0	0	1,287,000	0	0.0

令和6年度の収益的収入は、予算現額 17 億 7,475 万 2,000 円に対し、決算額 17 億 7,746 万 6,016 円で、予算現額に対する収入率は 100.2%である。収入については、営業収益が 11 億 7,916 万 7,702 円で構成比 66.3%、営業外収益が 5 億 8,967 万 1,068 円で構成比 33.2%、また特別利益が 862 万 7,246 円である。

収益的支出は、予算現額 16 億 1,504 万 8,000 円に対し、決算額 16 億 699 万 6,919 円で、予算現額に対する執行率は 99.5%である。支出については、営業費用が 14 億 9,393 万 2,490 円で構成比 93.0%を占める。

営業費用の主な支出は、汚水ポンプ場費の委託料 3,709 万 2,504 円、霞ヶ浦常南流域下水道維持管理費負担金の 3 億 8,017 万 7,275 円などである。営業外費用の主な支出は、企業債利息 7,026 万 7,586 円などである。

(2) 資本的収入・支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率	構成比
資 本 的 収 入	994,775,000	706,962,420	△287,812,580	71.1	100
企 業 債	405,200,000	229,400,000	△175,800,000	56.6	32.4
出 資 金	42,289,000	42,289,000	0	100	6.0
補 助 金	307,400,000	194,200,000	△113,200,000	63.2	27.5
負 担 金	239,886,000	241,073,420	1,187,420	100.5	34.1

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	1,394,233,000	1,006,957,783	370,574,000	16,701,217	72.2	100
建 設 改 良 費	835,998,000	450,235,334	370,574,000	15,188,666	53.9	44.7
企業債償還金	556,702,000	556,701,028	0	972	100	55.3
基 金 積 立 金	22,000	21,421	0	579	97.4	0.0
予 備 費	1,511,000	0	0	1,511,000	0	0.0

令和6年度の資本的収入は、予算現額9億9,477万5,000円に対し、決算額7億696万2,420円で、予算現額に対する収入率は71.1%である。収入については、企業債が2億2,940万円で構成比32.4%、出資金及び補助金が2億3,648万9,000円で構成比33.5%、負担金が2億4,107万3,420円で構成比34.1%となっている。

資本的支出は、予算現額13億9,423万3,000円に対し、決算額10億695万7,783円で、予算現額に対する執行率は72.2%である。支出については、建設改良費が4億5,023万5,334円で構成比44.7%、企業債償還金が5億5,670万1,028円で構成比55.3%、また基金積立金として2万1,421円となっている。

建設改良費の主な支出は、建設工事費として、污水管渠布設工事費4,257万円、雨水管渠布設工事費7,957万4,000円、公設柵設置工事費995万5,000円など、改良工事費として、ポンプ場機械設備改築工事費2億7,034万3,040円などである。

(3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

(単位：千円)

		令和 6 年度			令和 5 年度		
		決算額	基準内繰入金	基準外繰入金	決算額	基準内繰入金	基準外繰入金
収 入 益 的 入 資 本 的 入 入	雨水処理負担金	58,067	58,067	0	61,910	61,830	80
	一般会計補助金	0	0	0	51,672	78	51,594
	一般会計負担金	54,667	54,667	0	77,313	69,229	8,084
	小計	112,734	112,734	0	190,895	131,137	59,758
資 本 的 入 入	一般会計出資金	42,289	42,289	0	76,413	47,411	29,002
	一般会計負担金	236,036	236,036	0	238,567	237,217	1,350
	小計	278,325	278,325	0	314,980	284,628	30,352
合 計		391,059	391,059	0	505,875	415,765	90,110

令和 6 年度の市一般会計からの負担金及び補助金について、収益的収入として、雨水処理負担金が 5,806 万 7,000 円、負担金が 5,466 万 7,000 円で合計 1 億 1,273 万 4,000 円、また資本的収入として出資金が 4,228 万 9,000 円、負担金が 2 億 3,603 万 6,000 円で合計 2 億 7,832 万 5,000 円の繰り入れがある。

収益的収入として繰り入れた繰入金の主な使途は、地方債利息が 3,741 万 8,000 円、減価償却費が 2,352 万 4,000 円、高度処理費が 465 万 4,000 円である。

資本的収入として繰り入れた繰入金の主な使途は、地方債償還金が 2 億 6,470 万 7,000 円、流域下水道建設負担金が 1,296 万 5,000 円である。

令和 6 年度地方公営企業繰出金に係る基準（総務副大臣通知 令和 6 年 4 月 1 日 総財公第 26 号）に基づく基準内の繰入金（基準額 4 億 2,845 万円）は 3 億 9,105 万 9,000 円、また収益的収支及び資本的収支の不足分を補うための総務省基準外の繰入は行われなかった。

(4) 基金

(単位：円)

前年度末基金総額	本年度の状況		本年度基金総額
	基金繰入額	基金取崩し額	
95,375,038	21,421	0	95,396,459

基金利子 2 万 1,421 円を積み立てた結果、決算年度末残高は 9,539 万 6,459 円となっている。

(5) 経営収支の状況

【損益計算書】

下水道事業収益

(単位：円・%)

収入項目 \ 年度	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	1,077,250,827	64.3	869,899,680	56.8	207,351,147	23.8
(1) 下水道使用料	1,019,168,857	60.8	807,971,740	52.7	211,197,117	26.1
(2) 雨水処理負担金	58,067,000	3.5	61,910,000	4.0	△3,843,000	△6.2
(3) その他営業収益	14,970	0.0	17,940	0.0	△2,970	△16.6
2 営業外収益	589,737,105	35.2	661,541,999	43.2	△71,804,894	△10.9
(1) 受取利息及び配当金	21,421	0.0	19,067	0.0	2,354	12.3
(2) 補助金	1,490,500	0.1	51,672,000	3.4	△50,181,500	△97.1
(3) 他会計負担金	54,667,000	3.3	77,313,000	5.0	△22,646,000	△29.3
(4) 長期前受金戻入	533,372,147	31.8	532,117,164	34.7	1,254,983	0.2
(5) 雑収益	186,037	0.0	420,768	0.0	△234,731	△55.8
3 特別利益	8,538,500	0.5	500,400	0.0	8,038,100	1,606.3
(1) 過年度損益修正益	8,538,500	0.5	500,400	0.0	8,038,100	1,606.3
(2) 貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	-
小計 (1+2+3)	1,675,526,432	100.0	1,531,942,079	100.0	143,584,353	9.4
当年度純損失	-		-			
合 計	1,675,526,432		1,531,942,079			

令和6年度の下水道事業の総収益は16億7,552万6,432円で、前年度と比較して1億4,358万4,353円の増(+9.4%)、また総費用は15億1,580万5,550円で、前年度と比較して3,012万9,859円の増(+2.0%)となっている。総収益から総費用を差し引いた1億5,972万882円が純利益である。

営業収益は10億7,725万827円となり、前年度と比較して2億735万1,147円の増(+23.8%)となった。主収益の内容としては、下水道料金である下水道使用料が10億1,916万8,857円で前年度と比較して2億1,119万7,117円の増(+26.1%)、雨水処理負担金が5,806万7,000円で前年度と比較して384万3,000円の減(△6.2%)となった。営業外収益は5億8,973万7,105円となり、前年度と比較して7,180万4,894円の減(△10.9%)となった。主な内容としては、長期前受金戻入が5億3,337万2,147円で前年度と比較して125万4,983円の増(+0.2%)、補助金が149万500円で5,018万1,500円の減(△97.1%)、他会計負担金が5,466万7,000円で2,264万6,000円の減(△29.3%)である。

下水道事業費用

(単位：円・%)

支出項目 \ 年度	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	1, 440, 781, 576	95. 1	1, 397, 691, 605	94. 1	43, 089, 971	3. 1
(1)汚水管渠費	8, 213, 520	0. 5	8, 533, 619	0. 6	△320, 099	△3. 8
(2)汚水ポンプ場費	60, 147, 899	4. 0	62, 333, 225	4. 2	△2, 185, 326	△3. 5
(3)雨水ポンプ場費	2, 692, 952	0. 2			2, 692, 952	－
(4)流域下水道維持管理費負担金	380, 177, 275	25. 1	351, 352, 638	23. 6	28, 824, 637	8. 2
(5)普及促進費	199, 916	0. 0	37, 582	0. 0	162, 334	431. 9
(6)業務費	68, 389, 103	4. 5	61, 482, 127	4. 1	6, 906, 976	11. 2
(7)総係費	64, 384, 820	4. 2	61, 753, 817	4. 2	2, 631, 003	4. 3
(8)減価償却費	856, 576, 091	56. 5	852, 198, 597	57. 4	4, 377, 494	0. 5
2 営業外費用	75, 023, 974	4. 9	87, 984, 086	5. 9	△12, 960, 112	△14. 7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	70, 267, 586	4. 6	81, 412, 721	5. 5	△11, 145, 135	△13. 7
(2)雑支出	4, 756, 388	0. 3	6, 571, 365	0. 4	△1, 814, 977	△27. 6
3 特別損失	0	0. 0	0	0. 0	0	－
(1)過年度損益修正損	0	0. 0	0	0. 0	0	－
小計 (1 + 2 + 3)	1, 515, 805, 550	100. 0	1, 485, 675, 691	100. 0	30, 129, 859	2. 0
当年度純利益	159, 720, 882		46, 266, 388			
合 計	1, 675, 526, 432		1, 531, 942, 079			

令和 6 年度の下水道事業の費用は、営業費用が 14 億 4,078 万 1,576 円で、前年度と比較して 4,308 万 9,971 円の増（+3.1%）であった。主な支出は減価償却費が 8 億 5,657 万 6,091 円で 437 万 7,494 円の増（+0.5%）、流域下水道維持管理費負担金が 3 億 8,017 万 7,275 円で 2,882 万 4,637 円の増（+8.2%）、汚水ポンプ場費が 6,014 万 7,899 円で 218 万 5,326 円の減（△3.5%）、業務費が 6,838 万 9,103 円で 690 万 6,976 円の増（+11.2%）、総係費が 6,438 万 4,820 円で 263 万 1,003 円の増（+4.3%）となっている。また、営業外費用は 7,502 万 3,974 円で、前年度と比較して 1,296 万 112 円の減（△14.7%）となった。主なものは企業債の利息である支払利息及び企業債取扱諸費 7,026 万 7,586 円で 1,114 万 5,135 円の減（△13.7%）、雑支出が 475 万 6,388 円で 181 万 4,977 円の減（△27.6%）となっている。

(6) 財政の状況

【貸借対照表】

資産の部

(単位：円・%)

科目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	23,161,473,362	96.5	23,605,448,469	97.6	△443,975,107	△1.9
(1)有形固定資産	22,097,055,904	92.1	22,496,426,557	93.0	△399,370,653	△1.8
イ 土地	525,620,220	2.2	525,620,220	2.2	0	0.0
ロ 建物	770,505,019	3.2	803,828,807	3.3	△33,323,788	△4.1
ハ 構築物	19,995,635,863	83.3	20,577,598,315	85.1	△581,962,452	△2.8
ニ 機械及び装置	528,001,834	2.2	349,423,539	1.4	178,578,295	51.1
ホ 車両運搬具	642,094	0	904,767	0.0	△262,673	△29.0
ヘ 工具器具及び備品	2	0	2	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	276,650,872	1.2	239,050,907	1.0	37,599,965	15.7
(2)無形固定資産	969,020,999	4	1,013,646,874	4.2	△44,625,875	△4.4
イ 施設利用権	968,843,787	4	1,013,575,099	4.2	△44,731,312	△4.4
ロ ソフトウェア	177,212	0	71,775	0.0	105,437	146.9
(3)投資	95,396,459	0.4	95,375,038	0.4	21,421	0.0
イ 基金	95,396,459	0.4	95,375,038	0.4	21,421	0.0
2 流動資産	843,491,984	3.5	572,492,646	2.4	270,999,338	47.3
(1)現金預金	595,239,875	2.5	405,925,256	1.7	189,314,619	46.6
(2)未収金	199,152,109	0.8	157,367,390	0.7	41,784,719	26.6
(3)前払金	49,100,000	0.2	9,200,000	0.0	39,900,000	433.7
資産の部 合計	24,004,965,346	100	24,177,941,115	100	△172,975,769	△0.7

令和6年度の資産の合計は、240億496万5,346円であり、前年度と比較して1億7,297万5,769円減少（△0.7%）している。内訳として、建物や構築物等の有形固定資産が3億9,937万653円の減（△1.8%）、施設利用権等の無形固定資産が4,462万5,875円の減（△4.4%）、また現金預金、未収金等の流動資産が2億7,099万9,338円の増（+47.3%）となっている。

負債・資本の部

(単位：円・%)

科目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	4,945,810,698	20.6	5,187,981,269	21.5	△ 242,170,571	△ 4.7
(1) 企業債	4,945,810,698	20.6	5,187,981,269	21.5	△ 242,170,571	△ 4.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,945,810,698	20.6	5,187,981,269	21.5	△ 242,170,571	△ 4.7
4 流動負債	924,673,897	3.9	932,484,037	3.9	△ 7,810,140	△ 0.8
(1) 企業債	471,570,571	2.0	556,701,028	2.3	△ 85,130,457	△ 15.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	471,570,571	2.0	556,701,028	2.3	△ 85,130,457	△ 15.3
(2) 未払金	446,995,326	1.9	370,177,009	1.5	76,818,317	20.8
イ 営業未払金	178,773,837	0.7	139,129,061	0.6	39,644,776	28.5
ロ 営業外未払金	14,774,000	0.1	43,628,400	0.2	△ 28,854,400	△ 66.1
ハ その他未払金	253,447,489	1.1	187,419,548	0.8	66,027,941	35.2
(3) 引当金	6,108,000	0.0	5,606,000	0.0	502,000	9.0
イ 賞与引当金	6,108,000	0.0	5,606,000	0.0	502,000	9.0
5 繰延収益	11,898,973,091	49.6	12,023,978,031	49.7	△ 125,004,940	△ 1.0
(1) 長期前受金	14,531,832,120	60.5	14,123,464,913	58.4	408,367,207	2.9
長期前受金収益化累計額	△2,632,859,029	△11.0	△2,099,486,882	△8.7	△ 533,372,147	25.4
負債の部 合計	17,769,457,686	74.0	18,144,443,337	75.0	△ 374,985,651	△ 2.1
6 資本金	5,396,270,220	22.5	5,291,792,772	21.9	104,477,448	2.0
7 剰余金	839,237,440	3.5	741,705,006	3.1	97,532,434	13.1
(1) 資本剰余金	519,365,235	2.2	519,365,235	2.1	0	0.0
イ 国庫補助金	5,409,091	0.0	5,409,091	0.0	0	0.0
ロ 他会計補助金	513,956,144	2.1	513,956,144	2.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	319,872,205	1.3	222,339,771	0.9	97,532,434	43.9
イ 当年度末処分利益剰余金	319,872,205	1.3	222,339,771	0.9	97,532,434	43.9
資本の部 合計	6,235,507,660	26.0	6,033,497,778	25.0	202,009,882	3.3
負債・資本 合計	24,004,965,346	100	24,177,941,115	100.0	△ 172,975,769	△ 0.7

令和6年度の負債の合計は、177億6,945万7,686円（構成比74.0%）で、前年度と比較して3億7,498万5,651円減少（△2.1%）している。内訳として、建設改良費等の財源に充てるための企業債である固定負債が2億4,217万571円の減（△4.7%）、企業債及び未払金等の流動負債が781万140円の減（△0.8%）、長期前受金等の繰延収益が1億2,500万4,940円の減（△1.0%）となっている。

一方、令和6年度の資本の合計は、62億3,550万7,660円（構成比26.0%）で、前年度と比較して2億200万9,882円増加（+3.3%）している。内訳として、資本金が1億447万7,448円の増（+2.0%）、他会計補助金等の剰余金が9,753万

2,434 円の増（+13.1％）となっている。

（７）企業債

（単位：円・％）

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
当年度増加高	229,400,000	97,300,000	132,100,000	135.8
当年度償還高	556,701,028	595,694,938	△38,993,910	△6.5
当年度支払利息	70,267,586	81,412,721	△11,145,135	△13.7
年度末残高	5,417,381,269	5,744,682,297	△327,301,028	△5.7

公共下水道事業・流域下水道事業の財源として 2 億 2,940 万円借入れ、元金及び利息として 5 億 5,670 万 1,028 円を償還したため、年度末残高は 54 億 1,738 万 1,269 円となり、前年度に比べ 3 億 2,730 万 1,028 円の減（△5.7％）である。

（８）資金収支の状況

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	451,654,211	544,843,046	△93,188,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,672,436	66,612,014	△43,939,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,012,028	△421,981,938	136,969,910
資金増加額（又は減少額）	189,314,619	189,473,122	△158,503
資金期首残高	405,925,256	216,452,134	189,473,122
資金期末残高	595,239,875	405,925,256	189,314,619

令和 6 年度末資金残高は、5 億 9,523 万 9,875 円で、前年度と比較して 1 億 8,931 万 4,619 円増加している。

下水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表す業務活動によるキャッシュフローは、4 億 5,165 万 4,211 円の資金流入で、前年度と比較して 9,318 万 8,835 円の減である。主な要因として未収金の増加や流動資産の減少によるものである。

将来の下水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表す投資活動によるキャッシュフローは、2,267 万 2,436 円の資金流入で、前年度と比較して 4,393 万 9,578 円の減である。主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出の減少や国庫補助金等による収入の減少によるものである。

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表す財務活動によるキャッシュフローは、2 億 8,501 万 2,028 円の資金流出である。前年度

と比較して 1 億 3,696 万 9,910 円の増加で、資金流出額としては減少している。主な要因は建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加である。

(9) 経営指標

経営状況を把握するための経営指標については、次の通りである。

指標	割合		増減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
総収支比率（総収益／総費用×100）	110.5%	103.1%	7.4
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	110.0%	103.1%	6.9
自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計×100）	75.5%	74.7%	0.8
流動比率（流動資産／流動負債×100）	91.2%	61.4%	29.8
経費回収率（下水道使用料／污水处理費 ※公費負担分除く×100）	102.1%	82.5%	19.6
污水处理原価（污水处理費 ※公費負担分除く／年間有収水量）	141.11 円	138.14 円	2.97

経営状況を示す総収支比率は 110.5%で前年度比 7.4 ポイントの増、収益性を示す経常収支比率は 110%で前年度比 6.9 ポイントの増、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 75.5%で前年度比 0.8 ポイントの増、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は 91.2%で前年度比 29.8 ポイントの増である。また、使用料で回収すべき経費の割合を示す経費回収率は 102.1%で前年度比 19.6 ポイントの増、污水資本費及び污水維持管理費を含めた污水处理コストである污水处理原価は 141.11 円で前年度比 2.97 円の増である。

第 7. 審査意見

令和 6 年度の下水道事業決算について、事業実績をみると、処理区域内人口が 7 万 3,929 人で前年度と比較して 164 人の減、また水洗化人口は 7 万 2,531 人で前年度に比べ 410 人の減となった。水洗化率は 98.10%で前年度に比べ 0.34 ポイントの減少、普及率は 88.42%で前年度に比べ 0.13 ポイント増加している。また、年間汚水処理水量は 851 万 8,979 m³と、前年度に比べ 41 万 2,951 m³の増加、有収率は 83.1%で前年度に比べ 4.49 ポイント減少している。

経営収支の状況については、総収益 16 億 7,552 万 6,432 円に対し、総費用 15 億 1,580 万 5,550 円で、差し引き 1 億 5,972 万 882 円の純利益をあげている。主な収益は営業収益である下水道使用料 10 億 1,916 万 8,857 円や雨水処理負担金 5,806 万 7,000 円のほか、営業外収益において、長期前受金戻入（資産取得時に財源とした補助金等について減価償却費と対応するかたちで収益化した帳簿上の収益）5 億 3,337 万 2,147 円、また補助金及び他会計負担金として 5,615 万 7,500 円が計上されている。

経営指標については、総収支比率及び経常収支比率がいずれも 100%を上回っており、経営状況全体としては良好な数値となっている。また経費回収率についても 102.1%（+19.6 ポイント）と 100%を上回り、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えたことがわかる。

一般会計繰入金は全体で 3 億 9,105 万 9,000 円で、令和 5 年度と比べ 1 億 1,481 万 6,000 円減少している。なお、令和 6 年度においては基準外の繰入は行われていない。

当市の人口については、令和 2 年度をピークに変わらず減少傾向が続いており、同様に処理区域内の人口についても減少が続いている。下水道施設は重要なライフラインであり、その維持管理の優先度は高いものの、今後の人口減少や高齢化に伴う料金収入の減少が見込まれるなかで、下水道施設の老朽化にともなう更新経費や耐震化経費を確保する必要があるなど、事業経営はより厳しさを増していくことは想像に難くない。

下水道使用料については、令和 6 年度に下水道使用料を平均 29.7%値上げとする料金改定が行われた。これにより経費回収率が 100%を上回り、収益的収支及び資本的収支の不足分を補うための一般財源の繰入れを行うことなく財源を確保することができている。しかしながら、下水道使用料改定の際に下水道審議会において課題として挙げられた下水道施設の老朽化による更新・改築による維持管理・更新費用の増加や、人口減少・高齢化に伴う下水道事業の財源となる料金収入の減少など、将来において事業経営は厳しさを増すことは容易に想像できる。下水道使用料改定は、少なくとも 5 年に 1 回の頻度でその必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定することとされているが、健全化された財政運営を維持していくためにも、継続して使用料改定の必要性、経費回収率の向上に向けた検証・検討を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、引き続き経営健全化に取り組まれることを期待するものである。